

【契約の概要調書】

<p>(契約件名)</p> <p>地震活動等総合監視システム (EPOS) のハードウェア等の借用 (リース)・保守及び取付調整</p>
<p>契約の概要</p>
<p>気象庁は、我が国及びその周辺で発生する地震及びそれに伴う津波等から国民の生命、財産の被害を軽減するため、地震活動等総合監視システム (以下「EPOS」という) 等を用いて、24 時間 365 日を通じ地震の発生を出来る限り早く検出し解析を行い、迅速かつ確かな情報発表、伝達を行っている。</p> <p>本調達には、現用の EPOS 等の機能の効率化、最新の科学技術の進展や未曾有の被害をもたらした平成 23 年 (2011 年) 東北地方太平洋沖地震から得られつつある多くの知見の導入、平成 23 年 (2011 年) 東北地方太平洋沖地震を受けて強化された地震津波観測網に対する必要な処理能力の確保、中央防災会議より提言を受けた緊急地震速報及び津波警報等の高度化や精度、信頼性の向上の実現を目的として、製作した EPOS の業務処理ソフトウェアを稼働させるためのハードウェア環境の調達 (借用及び保守) を行うものである。</p> <p>取付完了期限</p> <p>：平成 27 年 6 月 30 日 (本庁、札幌、仙台、福岡、沖縄)</p> <p>平成 27 年 11 月 30 日 (大阪)</p> <p>納入完成期限</p> <p>：平成 27 年 9 月 30 日 (本庁、札幌、仙台、福岡、沖縄)</p> <p>平成 28 年 2 月 29 日 (大阪管区气象台)</p> <p>借用 (リース) 保守期間</p> <p>：本庁、札幌、仙台、福岡、沖縄 平成 27 年 10 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日</p> <p>大阪 平成 28 年 3 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日</p> <p>納入場所：</p> <p>気象庁本庁 (東京都千代田区) 大阪管区气象台 (大阪府大阪市中央区)</p> <p>札幌管区气象台 (北海道札幌市中央区) 仙台管区气象台 (宮城県仙台市宮城野区)</p> <p>福岡管区气象台 (福岡県福岡市中央区) 沖縄气象台 (沖縄県那覇市)</p> <p>借用、保守期間については、納入完成引き渡し後、6 年間で予定している。なお、業務処理ソフトウェアの保守は、別途調達を行う予定である。</p> <p>注意点等</p> <ul style="list-style-type: none">・ 総合評価に関する資料の提出期限 平成 27 年 2 月 16 日 (月) 17 時まで・ 参加方式確認書類等の提出期限 平成 27 年 2 月 16 日 (月) 17 時まで・ 総合評価落札方式・ 電子入札対象案件

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 27 年 1 月 7 日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 鈴木 昭久

調達機関番号 020 所在地番号 13

気象第 56 号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 14,71,27

品目分類番号 71,27

(2) 借用件名及び数量

地震活動等総合監視システム (E P O S)

のハードウェア等借用 (リース) ・保守及び

取付調整 1 式 (電子入札対象案件)

調達件名及び数量

地震活動等総合監視システム (E P O S) の

業務処理ソフトウェア保守及び運用支援

1 式 (電子入札対象案件)

(3) 調達案件の特質等 仕様書のとおり。

(4) 借入期間 仕様書のとおり。

履行期間 仕様書のとおり。

ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。

(5) 借用場所 仕様書のとおり。

履行場所 仕様書のとおり。

(6) 入札方法 落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。上記1(2)の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子入札システムの利用 本案件は、証明

書等の提出・入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願いを提出しなければならない。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において、「A」又は「B」等級に格付けされ「関東・甲信越」地域の競争参加資格を有する者であること。

平成25・26・27年度国土交通省競争参加

資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」又は「B」等級に格付けされ「関東・甲信越」地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。

(5) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

(6) 入札説明書の交付を受けた者であること。

(7) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(9) 競争参加資格の申請の時期及び場所

「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年3月28日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、
入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8122 東京都千代田区大手町1-3
-4 気象庁総務部総務課調達管理室第一契
約係 赤羽 俊彦 電話 03-3212-8341
内線 2185
- (2) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先
- ・国土交通省電子入札システム
<http://www.e-bisc.go.jp/>
 - ・電子入札施設管理センター
(e-BISCセンター)
電話 03-3505-0514
- (3) 電子入札システムによる入札書類データ
(証明書等)、及び紙入札方式による証明書等
の受領期限 平成27年2月16日17時00分
- (4) 電子入札システムによる入札書、及び紙入
札、郵送等による入札書の受領期限
平成27年3月6日11時00分
平成27年3月10日14時00分

(5) 開札の日時及び場所

平成 27 年 3 月 9 日 11 時 00 分

平成 27 年 3 月 11 日 14 時 00 分

気象庁総務部 6 1 3 共用会議室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほか、契約担当官等の交付する入札説明書に基づき当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記 3 (2) に示す URL に電子入札システムを利用して提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づき当該物品の仕様を記載した書類を作成し、

これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、(a)、(b) いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求案件のうち必須とされた項目の最低限の要求案件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適

合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申し込みをした者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity : Akihisa Suzuki,
Director - General of Administration
Department, Japan Meteorological
Agency

(2) Classification of the products to be
procured : 14,71,27
Classification of the services to be
procured : 71,27

- (3) Nature and quantity of the products to be leased : Hardware, Middleware and Network components for the Earthquake Phenomena Observation System (EPOS) including settings and maintenance 1 set
- Nature and quantity of the services to be required : Production of application programs and designing of network system configuration for the Earthquake Phenomena Observation System(EPOS) 1 set
- (4) Lease period : as per the specifications
- Fulfillment period: as per the specifications
- (5) Lease place: as per the specifications
- Fulfillment place: as per the specifications

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget , Auditing and Accounting.

Furthermore , minors , Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

(c) have Grade A or B in "Manufacturing", "Selling" , "Offer of services etc" in terms of the qualification

for participating in tenders by
Ministry of Land,
Infrastructure , Transport and
Tourism (Single qualification
for every ministry and agency) in
the fiscal years 2013/2014 /2015,

have Grade A or B in "Offer of
services etc" in terms of the
qualification for participating in
tenders by Ministry of Land,
Infrastructure , Transport and
Tourism (Single qualification
for every ministry and agency)
in the fiscal years 2013/2014/2015,
and have qualification for
participating in competition of
the Kanto·Koushin-etu region,

(d) meet the qualification requirements
which the Obligating Officer may
specify in accordance with Article

73 of Cabinet Order.

(e) prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice leased by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products.

(f) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

<http://www.e-bisc.go.jp/>

(7) Time-limit for tender :

11:00 6 March 2015

14:00 10 March 2015

(8) Contact point for the notice : Toshihiko Akahane, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division , Japan Meteorological

Agency , 1 - 3 - 4 Otemachi,

Chiyoda - ku Tokyo 100 - 8122 Japan

TEL 03 - 3212 - 8341 EX.2185